



## 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月24日

上場会社名 株式会社 UEX

上場取引所 JASDAQ

コード番号 9888

URL <http://www.uex-ltd.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 押本 俊明

問合せ先責任者(役職名) 取締役経理部長(氏名) 板倉 忠義

TEL (03) 5460-6500 (代)

定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日

配当支払開始予定日 平成19年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日

(百万円未満四捨五入)

### 1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	62,704	(23.3)	4,755	(168.7)	4,647	(180.9)	2,627	(202.2)
18年3月期	50,858	(2.8)	1,769	(△25.2)	1,654	(△25.3)	870	(△17.7)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	438.69	—	31.6	12.5	7.6
18年3月期	138.00	—	13.1	5.0	3.5

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 5百万円 18年3月期 3百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	41,877	9,513	22.6	1,583.76
18年3月期	32,317	7,145	22.1	1,185.84

(参考) 自己資本 19年3月期 9,485百万円 18年3月期 7,145百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	1,849	△242	△1,680	1,857
18年3月期	△65	△121	△207	1,929

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	—	—	—	20.00	20.00	120	14.5	1.8
19年3月期	—	10.00	—	50.00	60.00	359	13.7	4.3
20年3月期 (予想)	—	30.00	—	55.00	85.00		15.0	

### 3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	37,200	(34.1)	3,210	(142.1)	3,100	(142.2)	1,800	(140.5)	300.56
通期	76,000	(21.2)	6,040	(27.0)	5,800	(24.8)	3,400	(29.4)	567.72

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、19ページ 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 (ハ) 役員賞与引当金 (会計方針) 及び21ページ 会計処理の変更 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 並びに表示方法の変更 (連結貸借対照表) 及び (連結キャッシュ・フロー計算書) をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 6,000,000株 18年3月期 6,000,000株  
 ② 期末自己株式数 19年3月期 11,140株 18年3月期 11,140株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	60,241	(24.3)	4,395	(172.7)	4,385	(174.7)	2,231	(133.5)
18年3月期	48,481	(3.2)	1,612	(△22.7)	1,596	(△21.6)	955	(△22.5)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	372.45	—
18年3月期	152.86	—

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	40,789	9,304	22.8	1,553.51
18年3月期	31,638	7,348	23.2	1,220.26

(参考) 自己資本 19年3月期 9,304百万円 18年3月期 7,348百万円

## 2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	36,000	(34.5)	3,040	(150.7)	3,000	(143.2)	1,750	(135.2)	292.21
通期	73,500	(22.0)	5,630	(28.1)	5,500	(25.4)	3,250	(45.7)	542.67

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後発生する状況の変化によっては予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料3ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (a) 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が引き続き好調に推移し、雇用状況も改善するなど、景気は回復基調を持続しました。

このような状況の中で、当社企業集団の主力事業であるステンレス鋼その他金属材料の販売事業が好調に推移したため、連結売上高は 62,704 百万円と前期に比べ 23.3%増加し、連結経常利益は前期の 2.8 倍の 4,647 百万円、連結当期純利益は前期の 3.0 倍となる 2,627 百万円を計上し、史上最高の連結業績を達成することができました。

#### ステンレス鋼その他金属材料の販売事業

ステンレス鋼の原料であるニッケルの国際価格が、記録的高値で推移したことにより、ステンレスメーカーからの仕入価格は上昇しましたが、設備投資関連分野を中心とした需給逼迫を背景に、需要家の皆様にご理解をいただきながら販売価格の改定を進めることができたため、売上高は 59,893 百万円と前期に比べ 24.0%増加し、営業利益は前期の 2.7 倍の 4,588 百万円となりました。

#### ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業

民間設備投資の拡大を背景に国内事業は好調に推移しました。中国における造管事業は年度前半は新規分野への供給体制の構築時期にあったことから工場稼働率が低水準で推移しましたが、後半には徐々に改善しました。このような状況の中で、売上高は 1,176 百万円と前期に比べ 0.9%増加、営業利益は 26 百万円と前期に比べ 4.0%増加しました。

#### 機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業

機械装置の製造・販売事業においては、造管機・圧延機関係の需要が堅調に推移しました。エンジニアリング事業においては、提案型営業が結実し、食品関連設備を中心に好調に推移しました。このような状況の中で、売上高は 1,635 百万円と前期に比べ 18.7%増加し、営業利益は 94 百万円（前期は 27 百万円の営業損失）を計上しました。

#### (b) 次期の見通し

次期につきましては、国内景気は引き続き回復基調を持続するものと予想されますが、米国経済の先行きや過熱する中国経済の動向が国内景気に与える影響が懸念されます。

ステンレス鋼業界においては、当期に引き続き需要は底堅く推移すると思われませんが、ニッケル市況等の影響によるステンレス鋼価格の変動については、予断を許さない状況にあります。

このような状況の中、次期の連結業績につきましては、売上高 76,000 百万円、経常利益

5,800百万円、当期純利益3,400百万円を予想しております。また、当社単体では、売上高73,500百万円、経常利益5,500百万円、当期純利益3,250百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

<資産、負債及び資本>

①資産

流動資産は、前期末に比べ41.9%増加し、32,115百万円となりました。

これは、主として受取手形及び売掛金が7,866百万円、たな卸資産が1,659百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前期末と同水準で推移しております。

この結果、総資産は、前期末に比べ29.6%増加し、41,877百万円となりました。

②負債

流動負債は、前期末に比べ31.7%増加し、29,089百万円となりました。

これは、主として支払手形及び買掛金が6,996百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、土地の再評価に係る繰延税金負債の増加などにより、前期末に比べ6.7%増加し、3,276百万円となりました。

この結果、負債合計は、前期末に比べ28.7%増加し、32,364百万円となりました。

③純資産

純資産合計は、当期純利益2,627百万円の計上により前期末に比べ33.1%増加し、9,513百万円となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当期のキャッシュ・フローは、営業活動により1,849百万円の収入、投資活動により242百万円及び財務活動により1,680百万円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物は換算差額を含め、72百万円の減少となり期末残高は1,857百万円(前期と比較して3.7%減)となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益4,676百万円の計上があったものの、たな卸資産の増加等により1,849百万円の収入となりました。(前期は65百万円の支出)

投資活動によるキャッシュ・フローは、242百万円の支出となり前期と比べ120百万円(99.3%)の支出増加となりました。この原因は主として、「その他投資活動による支出」に含まれる、システム関連投資によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,680百万円の支出となり前期と比べ1,473百万円(710.7%)の支出増加となりました。この原因は主として、借入金返済等によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年 9月期中	平成17年 3月期	平成17年 9月期中	平成18年 3月期	平成19年 3月期
自己資本比率	16.2	18.1	20.0	22.1	22.6
時価ベースの自己資本比率	12.4	20.4	21.6	22.6	37.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	83.3	68.1	—	—	3.7
インタレスト・ガバレッジ・レシオ(倍)	0.8	47.4	—	—	8.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益処分の決定にあたり、企業価値増大のため継続的な成長を可能ならしめる事業展開に必要な資金や有利子負債削減など財務体質の改善を図るための資金を内部留保として確保していくことを前提に、株主に対し当該期の連結業績に応じた利益配分を行なうことを基本方針といたします。連結業績に応じた利益配分の指標としては、連結配当性向 15～20%を目安といたします。

この基本方針のもと、期末配当を1株につき50円といたしたく存じます。これにより、当社として初めて実施した1株につき10円の間配当と合わせた年間配当は、前期に比べ40円増配の60円となります。

また、次期の配当につきましては、中間期1株につき30円、期末55円（通期85円）を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

#### (a) 経済状況について

当企業集団は、主として国内を中心に事業展開しており、国内の景気動向やそれに伴う需要の増減が、当社企業集団の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、競合他社との競争において、価格・納期・品質等において当社企業集団の競争力が相対的に劣位となった場合には、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### (b) ステンレス鋼価格の変動について

当企業集団は、ステンレス鋼その他金属材料の販売事業による売上高が企業集団全体の95.5%、営業利益が96.5%を占め、事業の中核をなしております。とりわけステンレス鋼へ

の依存度が高く、ステンレス鋼の売上高は当社売上高の82.1%を占めます。従って、将来のステンレス鋼価格の変動によっては当社企業集団の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

ステンレス鋼価格は、国内外におけるステンレス鋼需給動向や原料のニッケル及びクローム価格の動向等により変動いたしますが、特にニッケル価格は、記録的な高値圏で推移しているため、ステンレス鋼の仕入価格は上昇傾向にあります。

(c) 金利の変動について

当社企業集団は、中核事業であるステンレス鋼その他金属材料の販売事業において、競争力の維持拡大のため商品在庫量の確保と保管・切断加工設備の充実を図る必要があります。当企業集団はこれらの運転資金及び設備資金のほとんどを借入金及び手形割引により調達しており、当中間期末における連結有利子負債は8,447百万円であり、将来の金利の変動によっては経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。なお、金利変動リスクを回避するため一部金利スワップ取引を行っておりますが、当該取引については「デリバティブ等取引及びヘッジ会計処理に関する管理規程」を定め厳格に管理しております。

(d) 与信リスクについて

当社の販売先との取引形態の殆どが約束手形による信用取引であり、債権の回収遅延もしくは回収不能等による損失の発生を回避するため厳格な与信管理規程を設け運営しておりますが、不測の事態により販売先において与信リスクが顕在化した場合には、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(e) 海外事業について

当社企業集団は、中国を始めアジア地域・中南米地域へ製品輸出をしているとともに、中国での事業を営んでおります。同地域における政治経済状況の混乱、法令、規制など予期せぬ変更により、事業活動に支障をきたし、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社企業集団は、当社、子会社 8 社及び関連会社 1 社で構成され、**ステンレス鋼その他金属材料の販売、ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売、機械装置の製造・販売及びエンジニアリング**を主な事業内容としています。

当社企業集団の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分はセグメント情報の注記と同一の区分によっております。

### **ステンレス鋼その他金属材料の販売事業**

当社が販売するほか、子会社株式会社U E X管材が販売しております。

また、子会社日進ステンレス株式会社は主に半導体装置用ステンレス鋼管の販売を行っております。

関連会社株式会社U T Sは、ステンレス鋼製座金の販売を行っております。

各子会社、関連会社は当社から一部の商品を仕入れており、また各子会社、関連会社の一部の商品を当社が仕入れ販売しております。

子会社ステンレス急送株式会社は、当社商品配送の中核をなしております。

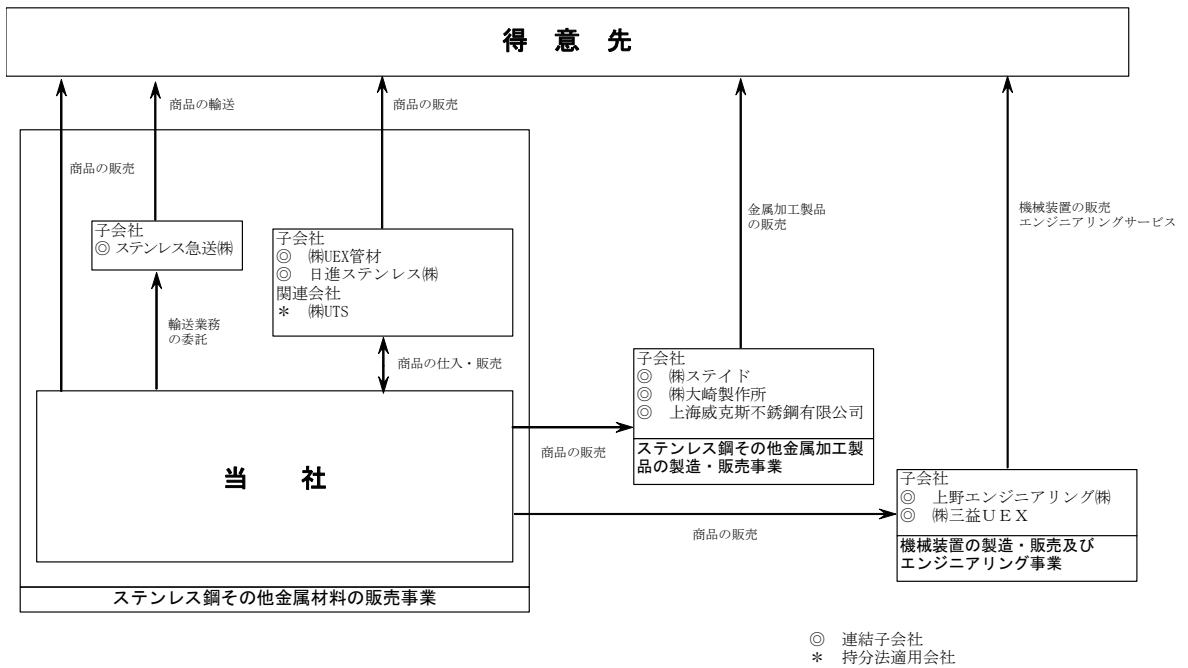
### **ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業**

子会社株式会社ステイドは、ステンレス鋼インテリア製品の企画・設計・製作・販売を行っており、一部当社から商品を仕入れております。子会社株式会社大崎製作所は、ステンレス鋼製ウェザーカバーのO E M生産及び出荷管理を行っております。また、上海威克斯不銹鋼有限公司は、ステンレス鋼管の溶接、加工及び家庭用ステンレス鋼製品の製造・販売を行っております。

### **機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業**

子会社上野エンジニアリング株式会社は、当社から商品を仕入れ、一般産業用機械装置の設計・製作を行っております。子会社株式会社三益U E Xは、鋼管製造用機械及び鋼管精密加工部品の製造・販売を行っており、一部当社から商品を仕入れております。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりです。





## 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社UEX管材	神奈川県 伊勢原市	12,800	鋼管・鋼材・ 継手・バルブ 類の販売	79.4	—	当社取締役1名が監査役を兼務。当社と商品の売買関係があります。また、当社は同社に対し倉庫・事務所672.90㎡及び0A機器を賃貸しております。
日進ステンレス株式会社	神奈川県 川崎市川崎区	20,000	半導体製造装置 高洗浄ステン レス鋼管の 卸売り及びス テンレス鋼材 の販売並びに 加工	100.0	—	当社取締役2名が取締役を兼務。当社と商品の売買関係があります。当社は同社の銀行借入金102百万円について連帯保証を行っております。また、当社は同社事務所賃貸借契約について連帯保証を行っております。
ステンレス急送株式会社	東京都江東区	10,000	貨物自動車運 送事業	100.0	—	当社取締役1名が監査役を兼務。当社の商品の配送を行っております。当社は同社に対し敷地・事務所137.0㎡を賃貸しております。
株式会社ステイド	東京都江東区	40,000	各種インテリア 製品の設計 ・製造・販売	63.8	—	当社取締役1名が監査役を兼務。当社と商品の売買関係があります。当社は同社に対し60百万円の貸付を行っております。資本は167百万円の債務超過にあります。
株式会社大崎製作所	埼玉県 さいたま市緑区	15,500	ステンレス製 ウェザーカー のOEM生産 及び出荷管理	100.0	—	当社取締役1名が取締役を兼務する他、当社取締役1名が監査役を兼務。一部当社から商品を仕入れております。当社は同社の銀行借入金250百万円について連帯保証を行っております。また、当社は同社工場・事務所・倉庫賃貸借契約について連帯保証を行っております。
上海威克斯不銹鋼 有限公司	中華人民共和國 上海市	千USDドル 470	ステンレス鋼 加工製品の製 造・販売	100.0	—	当社取締役1名が董事を兼務。当社は同社に対し15百万円の貸付をおこなっております。また、当社は同社の銀行借入金5百万円について連帯保証を行っております。当社と商品・製品の売買関係があります。
上野エンジニアリング 株式会社	東京都品川区	60,000	一般産業用機 械装置の設計 ・製作	90.0	—	当社取締役1名が取締役を兼務。主に当社から商品を仕入れております。
株式会社三益UEX	神奈川県 伊勢原市	10,000	鋼管製造用機 械及び鋼管精 密加工部品の 製造・販売	100.0	—	当社取締役1名が取締役を兼務する他、当社取締役1名が監査役を兼務。当社と商品の売買関係があります。当社は同社に対し工場・事務所948.20㎡を賃貸しております。また当社は同社に対し50百万円の貸付を行っております。
(持分法適用関連会社) 株式会社UTS	兵庫県尼崎市	10,000	ステンレス鋼 製座金の販売	45.0	—	当社と商品・製品の売買関係があります。

(注) 1 子会社で特定子会社に該当する会社はありません。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針及び中長期的な会社の経営戦略

当社は昭和30年の設立以来、「迅速、確実」をモットーにステンレス鋼の流通業界においてメーカー・ユーザー間のニーズの調整を担うことによって、その存在価値を確立してまいりました。流通に関わる機能は様々ですが当社はその中でも、厚板、棒鋼、鋼管などの生産財向けを中心に、設計・加工等を通じての付加価値の向上、提案営業を中心とした顧客サービス、多品種にわたる豊富な在庫を維持することによる即納体制などきめの細かい差別的サービスを通じて、リーディングカンパニーの地位を築いております。今後もこの地位に甘んじることなく、チタンなどの新商品需要の開拓、新規顧客の獲得や金属加工・エンジニアリング事業の充実などを通じさらなる顧客満足の向上をめざしてまいります。

ステンレス鋼業界を取り巻く環境は、今後中国を中心とする東アジアでの需給構造の変化等を背景に一層厳しさを増してくると予想されますが、流通業界における機能の具体性と合理性を追求しつつ、ユーザー、メーカー双方から当社の機能と存在意義を高く評価していただけるよう、全社一丸となってチャレンジしていく所存です。

#### (2) 対処すべき課題及び目標とする経営指標

**ステンレス鋼その他金属材料の販売事業**におきましては、ニッケルの国際価格が過去最高値圏で推移していることから、今後当社企業集団の商品仕入価格及び平均在庫価格は、更なる上昇することが確実な状況にあります。つきましては、当社企業集団としては、当期に引き続き、取引メーカー及び商社との連携強化を図りつつ、この状況を需要家の皆様に粘り強く説明し更なるご理解をいただきながら、販売価格の改定を進めていくことが、収益を確保していくための課題であると認識しております。また、高付加価値化の推進、新規取引先の開拓など積極的な営業展開により収益の向上に努めてまいります。

**ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業**におきましては、製造現場における業務改善により生産効率の向上を図るとともに、新製品の安定的生産・品質改善に注力し、収益力の向上を図る所存です。

**機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業**におきましては、提案型営業の強化・徹底により食品・環境関連設備分野における営業基盤を確保するとともに、グループ間の連携強化により、新規分野の開拓などに全力を尽くし収益基盤の強化を図る所存です。

なお、当社企業集団は、今後の経営施策の実行にあたり、資本効率をはかる尺度としてROE並びにROAを参考としつつ、経常利益の絶対額を経営指標として採用し中長期的な目標を定めることを検討してまいります。また、キャッシュ・フローの充実にも注力していく所存であります。

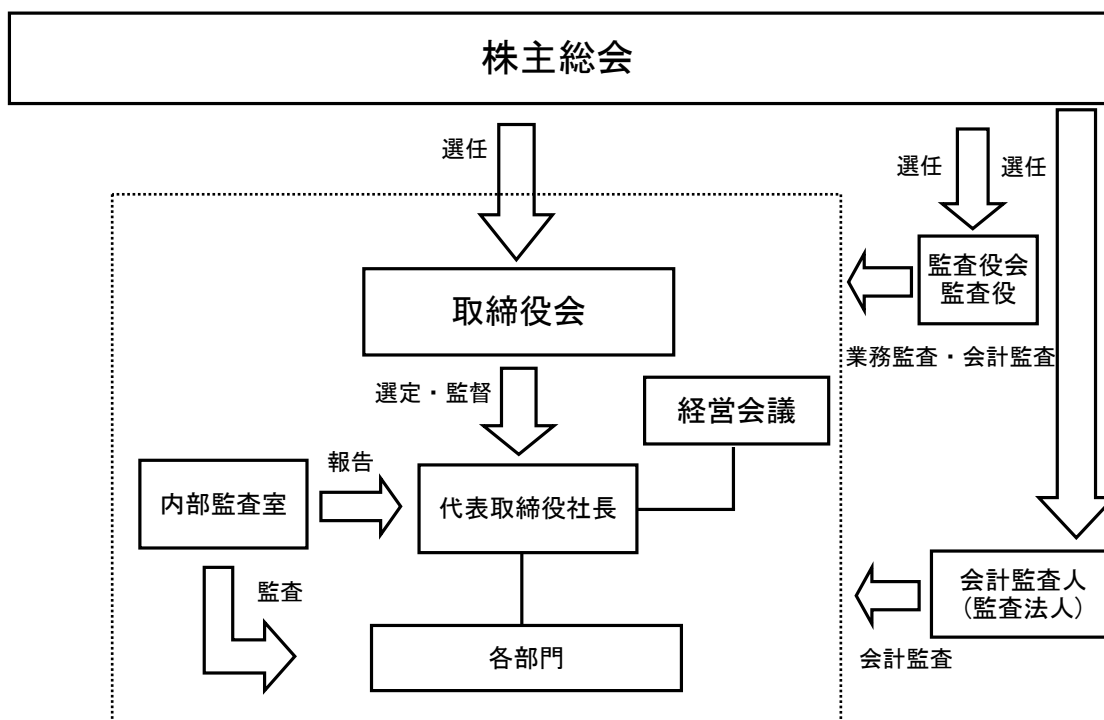
(3) 内部管理体制の整備・運用状況

(a) 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備状況

内部牽制機能を確認するため社内規程において、各部門の分掌業務や職務権限の明確化を図り、適切な業務手続を定めています。

当社は、業務執行体制を強化し責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、会社の経営方針に従い、代表取締役社長の指揮・命令のもとで担当部門の全般的執行方針を策定し、その執行・管理にあたります。経営管理組織としては、会社法上の取締役会及び監査役会のほか、取締役5名(全員)、名誉会長1名及び執行役員6名(全員)を構成員とする「経営会議」を設置しております。経営会議は、定例的に月1回、また必要に応じて臨時に開催し、取締役会に提案すべき事項その他経営上重要な事項を協議・決定するほか、構成員から業務執行上の報告を受け、構成員相互の情報連絡を図っております。また、経営会議には常勤監査役2名及び社外監査役1名も出席し、経営に関する意見交換を行っております。このほか、社長直属の内部監査室を設置して内部牽制機能を持たせております。

【業務執行及び内部統制の仕組み】



(b) 内部管理体制の充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

平成18年5月12日開催の取締役会において、業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）整備に関する基本方針を決議いたしました。

また、内部管理体制の充実・効率化を図るため、内部統制プロジェクトチームを発足し、社内規程、マニュアルなどの整備・改定に取り組むほか、業務システムの見直し・再構築に取り組んでおります。

4. 連結財務諸表等

連 結 貸 借 対 照 表

(単位千円：未満は四捨五入表示)

科 目	期 別	当連結会計年度 平成19年3月31日現在		前連結会計年度 平成18年3月31日現在		(△) 増 減
		金額	構成比	金額	構成比	
I 流動資産			%		%	
1.現金及び預金		1,857,054		1,929,128		△72,074
2.受取手形及び売掛金		20,825,521		12,959,180		7,866,342
3.たな卸資産		8,635,390		6,976,189		1,659,201
4.繰延税金資産		308,456		177,976		130,480
5.その他引当金		606,951		669,480		△62,529
貸倒資産		△118,839		△84,675		△34,165
流動資産合計		32,114,533	76.7	22,627,279	70.0	9,487,254
II 固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物及び構築物		872,163		941,930		△69,767
2.機械装置及び運搬具		527,913		589,268		△61,355
3.土地		5,575,821		5,575,821		—
4.その他固定資産		116,997		83,098		33,899
有形固定資産合計		7,092,893	16.9	7,190,116	22.2	△97,223
(2)無形固定資産						
1.のれん		84,547		126,821		△42,274
2.その他無形固定資産		211,364		30,029		181,334
無形固定資産合計		295,911	0.7	156,851	0.5	139,061
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券		1,742,420		1,591,783		150,637
2.長期滞留債権		60,055		98,356		△38,302
3.繰延税金資産		142,914		254,778		△111,864
4.その他引当金		488,735		495,716		△6,981
貸倒引当金		△60,104		△98,270		38,167
投資その他の資産合計		2,374,020	5.7	2,342,363	7.3	31,657
固定資産合計		9,762,825	23.3	9,689,330	30.0	73,495
資産合計		41,877,358	100.0	32,316,609	100.0	9,560,749

連 結 貸 借 対 照 表

(単位千円：未満は四捨五入表示)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成19年3月31日現在		前連結会計年度 平成18年3月31日現在		(△) 増 減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1.支払手形及び買掛金	20,895,801		13,899,336		6,996,465
2.短期借入金	5,407,070		6,947,256		△1,540,185
3.未払法人税等	1,792,760		380,712		1,412,048
4.賞与引当金	391,757		328,468		63,288
5.その他の引当金	4,000		—		4,000
6.その他の負債	597,234		525,378		71,856
流動負債合計	29,088,623	69.5	22,081,151	68.3	7,007,472
II 固定負債					
1.長期借入金	1,375,003		1,335,680		39,323
2.退職給付引当金	718,577		660,842		57,734
3.再評価に係る繰延税金負債	1,041,984		949,623		92,362
4.繰延税金負債	6,611		—		6,611
5.その他の負債	133,634		124,493		9,141
固定負債合計	3,275,809	7.8	3,070,638	9.5	205,170
負債合計	32,364,431	77.3	25,151,789	77.8	7,212,642
III 少数株主持分			19,917	0.1	8,108
(資本の部)					
I 資本金			1,512,150	4.7	—
II 資本剰余金			1,058,008	3.3	—
III 利益剰余金			2,590,588	8.0	—
IV 土地再評価差額金			1,384,176	4.3	—
V その他有価証券評価差額金			612,717	1.9	—
VI 為替換算調整勘定			△8,279	△0.1	—
VII 自己株式			△4,456	△0.0	—
資本合計			7,144,903	22.1	—
負債・少数株主持分及び資本合計			32,316,609	100.0	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	1,512,150				
2 資本剰余金	1,058,008				
3 利益剰余金	4,995,214				
4 自己株式	△4,456				
株主資本合計	7,560,916	18.0			
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	636,965				
2 土地再評価差額金	1,291,815				
3 為替換算調整勘定	△4,793				
評価・換算差額等合計	1,923,986	4.6			
III 少数株主持分	28,025	0.1			
純資産合計	9,512,927	22.7			
負債・純資産合計	41,877,358	100.0			

連 結 損 益 計 算 書

(単位千円：未満は四捨五入表示)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		(△) 増 減
	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		
	金額	百分比	金額	百分比	
I 売 上 高	62,703,618	100.0	50,857,860	100.0	11,845,758
II 売 上 原 価	51,915,636	82.8	43,440,630	85.4	8,475,006
売 上 総 利 益	10,787,982	17.2	7,417,229	14.6	3,370,753
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,033,033	9.6	5,647,743	11.1	385,290
営 業 利 益	4,754,949	7.6	1,769,487	3.5	2,985,463
IV 営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息	12,773		11,834		939
2. 受 取 配 当 金	19,486		15,427		4,059
3. 生 命 保 険 返 戻 金	5,526		26,993		△21,467
4. 保 管 料 収 入	—		1,821		△1,821
5. 販 売 手 数 料 収 入	69,274		56,584		12,690
6. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	5,488		2,819		2,669
7. そ の 他	27,975		21,557		6,417
営 業 外 収 益 合 計	140,522	0.2	137,034	0.3	3,487
V 営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息	199,517		193,907		5,610
2. 手 形 売 却 損	47,044		53,114		△6,070
3. そ の 他	2,189		5,149		△2,960
営 業 外 費 用 合 計	248,750	0.4	252,169	0.5	△3,419
経 常 利 益	4,646,721	7.4	1,654,352	3.3	2,992,369
VI 特 別 利 益					
1. 固 定 資 産 売 却 益	141		1,823		△1,682
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	64,096		14,947		49,150
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	979		22,772		△21,793
4. 保 証 債 務 戻 入 益	7,687		9,117		△1,430
特 別 利 益 合 計	72,903	0.2	48,658	0.0	24,245
VII 特 別 損 失					
1. 固 定 資 産 除 却 損	16,013		2,908		13,105
2. 固 定 資 産 売 却 損	8,539		871		7,667
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	2,458		—		2,458
4. た な 卸 資 産 処 分 損	5,646		—		5,646
5. 電 話 加 入 権 評 価 損	11,183		—		11,183
特 別 損 失 合 計	43,838	0.1	3,780	0.0	40,059
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	4,675,786	7.5	1,699,231	3.3	2,976,555
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 額	2,075,134		655,781		1,419,353
法 人 税 等 調 整 額	△32,422		175,046		△207,468
小 計	2,042,712	3.3	830,827	1.6	1,211,886
少 数 株 主 利 益 又 は 少 数 株 主 損 失 (△)	5,829	0.0	△1,109	△0.0	6,938
当 期 純 利 益	2,627,245	4.2	869,514	1.7	1,757,731

連結株主資本等変動計算書

連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位千円：未満は四捨五入表示）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成18年3月31日残高	1,512,150	1,058,008	2,590,588	△4,456	5,156,289
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注1）			△179,666		△179,666
役員賞与の支払額（注2）			△42,953		△42,953
当期純利益			2,627,245		2,627,245
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	2,404,627	—	2,404,627
平成19年3月31日残高	1,512,150	1,058,008	4,995,214	△4,456	7,560,916

	評価・換算差額等			
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計
平成18年3月31日残高	612,717	1,384,176	△8,279	1,988,613
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注1）				
役員賞与の支払額（注2）				
当期純利益				
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	24,248	△92,362	3,486	△64,627
連結会計年度中の変動額合計	24,248	△92,362	3,486	△64,627
平成19年3月31日残高	636,965	1,291,815	△4,793	1,923,986

	少数株主持分純資産合計	
	少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
平成18年3月31日残高	19,917	7,164,820
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当（注1）		△179,666
役員賞与の支払額（注2）		△42,953
当期純利益		2,627,245
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	8,108	△56,519
連結会計年度中の変動額合計	8,108	2,348,107
平成19年3月31日残高	28,025	9,512,927

（注1）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目119,777千円が含まれております。

（注2）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

連結剰余金計算書

(単位千円：未満は四捨五入表示)

科 目	期 別	前連結会計年度	
		自 平成17年4月1日	至 平成18年3月31日
		金	額
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,058,008
II 資本剰余金期末残高			1,058,008
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,883,320
II 利益剰余金増加高 当期純利益		869,514	869,514
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		119,779	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与金)		42,453 (1,500)	
3. 従業員奨励及び福利基金 *		15	162,247
IV 利益剰余金期末残高			2,590,588

(注) \*は中国会計基準に基づく利益処分額であります。



連結キャッシュ・フロー計算書

(単位千円：未満は四捨五入表示)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	(△) 増 減
	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	金 額	金 額	
I 営業活動によるキャッシュフロー			
税金等調整前当期純利益	4,675,786	1,699,231	2,976,555
減価償却費	205,608	219,976	△14,368
電話加入権評価損	11,183	—	11,183
のれん償却額	42,274	54,172	△11,899
貸倒引当金の増減額(△は減)	9,130	△22,772	31,902
賞与引当金の増減額(△は減)	63,288	9,377	53,911
その他引当金の増減額(△は減)	4,000	—	4,000
退職給付引当金の増減額(△は減)	57,734	27,653	30,081
役員退職慰労引当金の増減額(△は減)	—	△351,331	351,331
受取利息及び受取配当金	△32,259	△27,261	△4,998
支払利息及び手形売却損	246,561	247,021	△460
投資有価証券売却益	△64,096	△14,947	△49,150
投資有価証券売却損	2,458	—	2,458
持分法による投資利益	△5,488	△2,819	△2,669
有形固定資産売却益	△141	△1,823	1,682
有形固定資産売却損	8,539	871	7,668
たな卸資産処分損	5,646	—	5,646
固定資産除却損	16,013	2,908	13,105
その他営業外収益	△102,703	△106,765	4,062
その他営業外費用	3,029	4,944	△1,916
売上債権の増減額(△は増)	△7,837,868	432,808	△8,270,676
たな卸資産の増減額(△は増)	△1,664,159	227,529	△1,891,688
その他資産の増減額(△は増)	86,424	239,640	△153,216
仕入債務の増減額(△は減)	6,998,491	△1,292,626	8,291,117
未払消費税の増減額(△は減)	△17,286	77,545	△94,831
役員賞与支払額	△43,200	△42,700	△500
その他負債の増減額(△は減)	△23,014	△165,607	142,593
小計	2,645,949	1,215,024	1,430,924
利息及び配当金の受取額	33,128	27,703	5,425
利息の支払額	△220,065	△206,590	△13,475
手形売却による支払額	△47,044	△53,114	6,070
その他営業外の収入	102,774	106,959	△4,185
その他営業外の支出	△2,189	△4,701	2,512
法人税等の支払額	△663,086	△1,150,462	487,377
営業活動によるキャッシュフロー	1,849,468	△65,181	1,914,649
II 投資活動によるキャッシュフロー			
有価証券の取得による支出	△38,282	△38,721	439
有価証券の売却による収入	38,721	21,439	17,282
有形固定資産の取得による支出	△16,125	△266,235	250,111
有形固定資産の売却による収入	8,631	1,440	7,191
投資有価証券の取得による支出	△175,773	△13,936	△161,837
投資有価証券の売却による収入	137,124	18,738	118,386
貸付金の回収による収入	991	1,288	△296
定期積金の預入による支出	—	△5,000	5,000
定期積金の払戻による収入	—	9,000	△9,000
その他投資活動による収入	30,917	252,215	△221,298
その他投資活動による支出	△227,919	△101,485	△126,434
投資活動によるキャッシュフロー	△241,714	△121,257	△120,458
III 財務活動によるキャッシュフロー			
短期借入れによる収入	998,990	3,170,000	△2,171,010
短期借入金の返済による支出	△2,430,000	△2,074,000	△356,000
長期借入れによる収入	850,000	450,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△919,853	△1,633,273	713,420
自己株式の取得による支出	—	△73	73
親会社による配当金の支払額	△178,481	△119,097	△59,385
少数株主への配当金の支払額	△1,030	△824	△206
財務活動によるキャッシュフロー	△1,680,373	△207,266	△1,473,107
IV 現金及び現金同等物に係わる換算差額	545	5,018	△4,473
V 現金及び現金同等物の増加(減少)額	△72,075	△388,686	316,611
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,929,128	2,317,814	△388,686
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,857,053	1,929,128	△72,075

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
<p>1 連結の範囲に関する事項                      子会社は全て連結しております。                      当該連結子会社は上野エンジニアリング株式会社、ステンレス急送株式会社、株式会社UEX管材、株式会社三益UEX、株式会社ステイド、日進ステンレス株式会社、株式会社大崎製作所、上海威克斯不銹鋼有限公司の8社であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項                      関連会社は全て持分法を適用しております。                      当該持分法適用関連会社は、株式会社UTSの1社であります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社の決算日は、以下に記載する子会社を除き連結決算日と一致しております。                      上海威克斯不銹鋼有限公司の決算日は、12月31日であります。                      なお、連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      (イ) 有価証券                      満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)                      その他有価証券                      時価のあるもの                      …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)                      時価のないもの                      …移動平均法による原価法                      (ロ) たな卸資産                      商 品……月別移動平均法による原価法                      原材料……月別移動平均法による原価法                      貯蔵品……最終仕入原価法                      (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      (イ) 有形固定資産                      定率法により減価償却を行っております。                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。                      なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。                      (ロ) 無形固定資産                      定額法を採用しております。                      なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。                      ただし、無形固定資産のソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。                      (ハ) 長期前払費用                      均等償却を採用しております。                      なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項                      同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項                      同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      (イ) 有価証券                      満期保有目的の債券…同左                      その他有価証券                      時価のあるもの                      …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)                      時価のないもの                      …同左                      (ロ) たな卸資産                      商 品……同左                      原材料……同左                      貯蔵品……同左                      (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      (イ) 有形固定資産                      同左                      (ロ) 無形固定資産                      同左                      (ハ) 長期前払費用                      同左</p>

当連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に属する額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に属する額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用して「その他引当金」として計上しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、4,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 変動金利による資金の調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を利用しております。この金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>①ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ)</p> <p>②ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <hr style="width: 20%; margin: 10px auto;"/> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>①ヘッジ手段 同左</p> <p>②ヘッジ対象 同左</p>

<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>(ハ) ヘッジ方針 金利スワップについては、借入金の変動金利による資金調達コストを固定化する目的でデリバティブ取引を利用しておりますが、投機目的ではデリバティブ取引を利用しない方針です。</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件に該当するのでヘッジの有効性評価は省略しております。</p> <p>(ホ) その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引は、「デリバティブ等取引及びヘッジ会計処理に関する管理規程」及び「職務権限規程」等により、厳格に取引を執行管理しております。 また、内部牽制組織としては、デリバティブ取引に係る契約締結業務は、経理部財務課が担当し、デリバティブ取引の契約状況、運用状況については、経理部経理課が管理し、取締役会に報告しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税については、税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 7年で均等償却しております。</p> <p>7.</p> <hr style="width: 10%; margin-left: 0;"/> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>(ハ) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>(ホ) その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定償却は、複数の償却期間を使用する方法によっており、主な償却期間は5年及び7年で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 (1) 利益処分又は、損失処理の取扱い方法 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。 (2) 連結剰余金計算書の作成の手続について特に記載する必要があると認められる事項 連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を利益剰余金に含めております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

当連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
<p>会計処理の変更 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,484,902千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>表示方法の変更 (連結貸借対照表) 前連結会計年度において、[連結調整勘定]として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、[連結調整勘定償却額]として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>追加情報 提出会社は、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、第51回定時株主総会(平成17年6月28日)終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止したので、役員退職慰労引当金は全額取崩して「長期未払金」に振替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

注 記 事 項  
(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 平成19年3月31日現在		前連結会計年度 平成18年3月31日現在	
1. 減価償却累計額	4,448,257千円	1. 減価償却累計額	4,448,528千円
2. 受取手形割引高	1,664,854千円	2. 受取手形割引高	2,776,386千円
3. 受取手形裏書譲渡高	365,953千円	3. 受取手形裏書譲渡高	358,486千円
4. 流動化手形遡及義務	372,752千円	4. 流動化手形遡及義務	122,746千円
5. 自己株式	11,140株	5. 自己株式	11,140株

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
1. 特別利益		1. 特別利益	
固定資産売却益		固定資産売却益	
機械装置及び運搬具	141千円	機械装置及び運搬具	1,823千円
2. 特別損失		2. 特別損失	
固定資産売却損		固定資産売却損	
機械装置及び運搬具	268千円	機械装置及び運搬具	871千円
電話加入権	8,271千円		
固定資産除却損		固定資産除却損	
建物及び構築物	7,488千円	機械装置及び運搬具	1,430千円
機械装置及び運搬具	4,730千円	その他	1,479千円
その他	3,795千円		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,857,054千円	現金及び預金勘定	1,929,128千円
現金及び現金同等物	1,857,054千円	現金及び現金同等物	1,929,128千円
2. 重要な非資金取引の内容		2. 重要な非資金取引の内容	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	

（セグメント情報）

（イ）事業の種類別セグメント情報

（単位千円：未満は四捨五入表示）

科 目	期 別 セグメント	当連結会計年度			自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		
		ステンレス鋼 その他金属材料 の販売事業	ステンレス鋼 その他金属加 工製品の製造 ・販売事業	機 械 装 置 の 製 造 ・ 販 売 及 び エ ン ジ ニ ア リ ン グ 事 業	計	消去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高		59,892,514	1,176,077	1,635,027	62,703,618	—	62,703,618
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,174,960	5,060	102,399	1,282,419	(1,282,419)	—
計		61,067,474	1,181,136	1,737,426	63,986,036	(1,282,419)	62,703,618
営業費用		56,479,541	1,154,730	1,643,082	59,277,353	(1,328,684)	57,948,668
営業利益		4,587,933	26,407	94,344	4,708,684	46,266	4,754,949
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産		40,604,122	1,224,188	1,108,404	42,936,714	(1,059,356)	41,877,358
減 価 償 却 費		171,308	31,528	2,772	205,608	—	205,608
資 本 的 支 出		311,862	12,578	203	324,643	—	324,643

(注) 1. 事業区分は、商品及び製品の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮し、ステンレス鋼その他金属材料の販売事業、ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業、機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業に区分しております。

2. 事業区分及び各区分に属する主要な商品等の名称

事業区分	区分に属する主要な商品等の名称
ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	ステンレス鋼、その他の鉄鋼製品、超合金、チタン
ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	ステンレス鋼製ウェザーカバー・インテリア・エクステリア製品、サイン製品・ステンレス鋼管製品・家庭用ステンレス製品
機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	一般産業用機械装置、鋼管製造用機械、エンジニアリングサービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 (ハ) 役員賞与引当金 (会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法よった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、「ステンレス鋼その他金属材料の販売事業」が4,000千円増加し、営業利益は同額減少しております。

(単位千円：未満は四捨五入表示)

科 目	期 別 セグメント	前連結会計年度			自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		
		ステンレス鋼 その他金属材料 の販売事業	ステンレス鋼 その他金属加 工製品の製造 ・販売事業	機 械 装 置 の 製 造 ・ 販 売 及 び エ ン ジ ニ ア リ ン グ 事 業	計	消去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高		48,313,929	1,166,092	1,377,838	50,857,860	—	50,857,860
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		950,887	805	24,980	976,672	(976,672)	—
計		49,264,816	1,166,897	1,402,818	51,834,531	(976,672)	50,857,860
営業費用		47,540,688	1,141,511	1,429,773	50,111,972	(1,023,599)	49,088,373
営業利益又は営業損失(△)		1,724,127	25,386	△26,954	1,722,559	46,928	1,769,487
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産		31,198,103	1,145,183	793,811	33,137,097	(820,487)	32,316,609
減 価 償 却 費		183,008	29,882	4,440	217,329	—	217,329
資 本 的 支 出		158,152	71,417	2,097	231,665	—	231,665

(注) 1. 事業区分は、商品及び製品の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮し、ステンレス鋼その他金属材料の販売事業、ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業、機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業に区分しております。

2. 事業区分及び各区分に属する主要な商品等の名称

事業区分	区分に属する主要な商品等の名称
ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	ステンレス鋼、その他の鉄鋼製品、超合金、チタン
ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	ステンレス鋼製ウェザーカバー・インテリア・エクステリア製品、サイン製品・ステンレス鋼管製品・家庭用ステンレス製品
機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	一般産業用機械装置、鋼管製造用機械、エンジニアリングサービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

(ロ) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(ハ) 海外売上高

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。



リース取引

科 目	当連結会計年度			前連結会計年度		
	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日			自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		
	千円			千円		
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引						
(借主側)						
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	機械装置及 び運搬具	その他 (工具器具備品)	合 計	機械装置及 び運搬具	その他 (工具器具備品)	合 計
取得価額相当額	55,026	90,344	145,370	50,742	163,797	214,539
減価償却累計額相当額	40,674	32,415	73,089	29,883	116,361	146,244
期末残高相当額	14,352	57,929	72,282	20,859	47,436	68,295
	なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。		
②未経過リース料期末残高相当額						
1 年 内	25,928			27,659		
1 年 超	46,353			40,636		
合 計	72,282			68,295		
	なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。		
③支払リース料及び減価償却費相当額						
支 払 リ ー ス 料	29,181			44,468		
減 価 償 却 費 相 当 額	29,181			44,468		
④減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。			リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。		

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
		千円	千円
1. リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンスリース取引			
(貸主側)			
①リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額		機械装置 及び運搬具	機械装置 及び運搬具
取得価額相当額		66,600	66,600
減価償却累計額相当額		19,668	9,712
期末残高相当額		46,932	56,888
②未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		9,060	9,060
1年超		65,685	74,745
合計		74,745	83,805
		未経過リース料期末残高及び見積残存 価額の残高の合計額が営業債権の期末残 高等に占める割合が低いため受取利子込 み法により算定しております。	同左
③受取リース料及び減価償却費相当額			
受取リース料		9,060	6,795
減価償却費相当額		9,955	9,712

【関連当事者との取引】

当期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主	株式会社 メタルワン	東京都 港区	100,000	鉄鋼専門 商社	被所有 直接14.3%	—	営業上の 取引商品 の販売及 び購入	営業上の取引 商品の購入	2,354,893	買掛金 支払手形	1,245,608 65,205
主要株主	住友商事 株式会社	東京都 中央区	219,278	総合商社	被所有 直接10.0%	—	営業上の 取引商品 の販売及 び購入	営業上の取引 商品の購入	6,397,014	買掛金 支払手形	698,668 2,563,986

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、債務の額には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引条件については、市場価格、総原価を勘案して価格交渉のうえ、一般的な取引条件と同様に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	石松 陽一	/	/	当社取締役	被所有 直接0.0%	/	/	借上社宅 の賃貸	1,164	—	—

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	KOKUSAI ENGINEERING& SERVICES PTE LTD.	SINGAPORE	S\$ 717,000	鋼材、機械 の販売	—	—	営業上の 取引商品 の販売及 び購入	営業上の 取引商品 の販売	13,649	売掛金	38
								営業上の 取引商品 の購入	6,615	買掛金	210

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、債権及び債務の額には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引条件については、市場価格、総原価を勘案して価格交渉のうえ、一般的な取引条件と同様に決定しております。

3 当社名誉会長小田保中の近親者が議決権の88.8%を保有しております。

前期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

## (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主	株式会社 メタルワン	東京都 港区	100,000	鉄鋼専門 商社	被所有 直接14.3%	—	営業上の 取引商品 の販売及 び購入	営業上の取引 商品の購入	1,827,530	買掛金 支払手形	804,259 53,514
主要株主	住友商事 株式会社	東京都 中央区	219,278	総合商社	被所有 直接10.0%	—	営業上の 取引商品 の販売及 び購入	営業上の取引 商品の購入	1,066,560	買掛金 支払手形	454,160 1,682,022

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、債務の額には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引条件については、市場価格、総原価を勘案して価格交渉のうえ、一般的な取引条件と同様に決定しております。

## (2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	石松 陽一	/	/	当社取締役	被所有 直接0.0%	/	/	借上社宅 の賃貸	1,164	—	—

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	KOKUSAI ENGINEERING& SERVICES PTE LTD.	SINGAPORE	S\$ 717,000	鋼材、機械 の販売	—	—	営業上の 取引商品 の販売及 び購入	営業上の 取引商品 の販売	1,113	売掛金 受取手形	— —
								営業上の 取引商品 の購入	4,709	買掛金 支払手形	— —

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引条件については、市場価格、総原価を勘案して価格交渉のうえ、一般的な取引条件と同様に決定しております。

2 当社名誉会長小田保中の近親者が議決権の88.8%を保有しております。

## (3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	株式会社 UTS	兵庫県 尼崎市	10,000	ステンレス 鋼製座金の 販売	所有 直接45.0%	—	営業上の 取引商品 の販売	営業上の取引 商品の販売	46,470	売掛金	3,880
								受入出向者 給与	10,311	受取手形	19,841

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、債権の額には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引条件については、市場価格、総原価を勘案して価格交渉のうえ、一般的な取引条件と同様に決定しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																																																																
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">20,424千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">155,049</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">281,909</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">86,008</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">23,064</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">39,223</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">213,491</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">171,438</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">990,607</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">107,188</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">883,419</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">438,659</td></tr> <tr><td>差引繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">444,760</td></tr> </table> <p>※繰延税金資産は、今後の予定利益による回収可能見込額を計上しております。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.7</td></tr> </table>	貸倒引当金	20,424千円	賞与引当金	155,049	退職給付引当金	281,909	会員権評価損	86,008	投資有価証券評価損	23,064	未払役員退職慰労金	39,223	土地再評価差額金	213,491	その他	171,438	繰延税金資産合計	990,607	評価性引当額	107,188	差引	883,419	その他有価証券評価差額金	438,659	差引繰延税金資産純額	444,760		%	法定実効税率	40.7	(調整)		評価性引当額	2.3	住民税均等割等	0.3	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">27,530千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">131,318</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">258,943</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">85,954</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">37,905</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">39,223</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">213,491</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56,633</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">850,997</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">418,242</td></tr> <tr><td>差引繰延税金資産計上金額</td><td style="text-align: right;">432,755</td></tr> </table> <p>※繰延税金資産は、今後の予定利益による回収可能見込額を計上しております。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>子会社の欠損に対する繰延税金資産の不計上</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.9</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	27,530千円	賞与引当金損金算入限度超過額	131,318	退職給付引当金損金算入限度超過額	258,943	会員権評価損	85,954	投資有価証券評価損	37,905	役員退職慰労引当金	39,223	土地再評価差額金	213,491	その他	56,633	繰延税金資産合計	850,997	その他有価証券評価差額金	418,242	差引繰延税金資産計上金額	432,755		%	法定実効税率	40.7	(調整)		住民税均等割等	0.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	連結調整勘定償却	1.3	子会社の欠損に対する繰延税金資産の不計上	4.1	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9
貸倒引当金	20,424千円																																																																																
賞与引当金	155,049																																																																																
退職給付引当金	281,909																																																																																
会員権評価損	86,008																																																																																
投資有価証券評価損	23,064																																																																																
未払役員退職慰労金	39,223																																																																																
土地再評価差額金	213,491																																																																																
その他	171,438																																																																																
繰延税金資産合計	990,607																																																																																
評価性引当額	107,188																																																																																
差引	883,419																																																																																
その他有価証券評価差額金	438,659																																																																																
差引繰延税金資産純額	444,760																																																																																
	%																																																																																
法定実効税率	40.7																																																																																
(調整)																																																																																	
評価性引当額	2.3																																																																																
住民税均等割等	0.3																																																																																
その他	0.4																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	27,530千円																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	131,318																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	258,943																																																																																
会員権評価損	85,954																																																																																
投資有価証券評価損	37,905																																																																																
役員退職慰労引当金	39,223																																																																																
土地再評価差額金	213,491																																																																																
その他	56,633																																																																																
繰延税金資産合計	850,997																																																																																
その他有価証券評価差額金	418,242																																																																																
差引繰延税金資産計上金額	432,755																																																																																
	%																																																																																
法定実効税率	40.7																																																																																
(調整)																																																																																	
住民税均等割等	0.9																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																																
連結調整勘定償却	1.3																																																																																
子会社の欠損に対する繰延税金資産の不計上	4.1																																																																																
その他	0.7																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9																																																																																

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成19年3月31日)

有 価 証 券

(単位 千円)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	357,552	1,441,481	1,083,929
小 計	357,552	1,441,481	1,083,929
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	165,048	160,298	△4,750
小 計	165,048	160,298	△4,750
合 計	522,601	1,601,779	1,079,179

2. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

割引金融債

38,313千円

(2) その他有価証券

非上場株式

140,641千円

3. 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：千円)

区 分	1年以内
割引商工債券	38,320千円
合 計	38,320千円

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	137,124千円
売却益	64,096千円
売却損	2,458千円

前連結会計年度(平成18年3月31日)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	424,772	1,455,731	1,030,959
小 計	424,772	1,455,731	1,030,959
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	—	—	—
小 計	—	—	—
合 計	424,772	1,455,731	1,030,959

2. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場債券

38,736千円

(2) その他有価証券

非上場株式

136,052千円

3. 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：千円)

区 分	1年以内
割引商工債券	38,310千円
割引興業債券	430千円
合 計	38,740千円

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額

18,738千円

売却益

14,947千円

売却損

一千円

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度（平成19年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

変動金利による資金の調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を利用して  
おります。

この金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、特例処理を採用して  
おります。

(2) 取引に対する取組方針

金利スワップについては、借入金の変動金利による資金調達コストを固定化する目  
的でデリバティブ取引を利用しておりますが、投機目的ではデリバティブ取引を利用  
しない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有  
しております。

デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手  
先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、「デリバティブ等取引及びヘッジ会計処理に関する管理規程  
」及び「職務権限規程」等により、厳格に取引を執行管理しております。

また、内部牽制組織としては、デリバティブ取引に係る契約締結業務は、経理部財  
務課が担当し、デリバティブ取引の契約状況、運用状況については、経理部経理課が  
管理し、取締役会に報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利スワップ取引を行なっておりますが、ヘッジ会計が適用されているデリバティ  
ブ取引のため、その記載を省略しております。

前連結会計年度（平成18年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

変動金利による資金の調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を利用して  
おります。

この金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、特例処理を採用して  
おります。

(2) 取引に対する取組方針

金利スワップについては、借入金の変動金利による資金調達コストを固定化する目  
的でデリバティブ取引を利用しておりますが、投機目的ではデリバティブ取引を利用  
しない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有  
しております。

デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手  
先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、「デリバティブ等取引及びヘッジ会計処理に関する管理規程  
」及び「職務権限規程」等により、厳格に取引を執行管理しております。

また、内部牽制組織としては、デリバティブ取引に係る契約締結業務は、経理部財  
務課が担当し、デリバティブ取引の契約状況、運用状況については、経理部経理課が  
管理し、取締役会に報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利スワップ取引を行なっておりますが、ヘッジ会計が適用されているデリバティ  
ブ取引のため、その記載を省略しております。



(退職給付関係)

当連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日																																																						
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社の一部は退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。 その他定年退職者を対象とした適格退職年金基金制度及び厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3, 126, 121千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△3, 583, 184千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1, 173, 556千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2, 084千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">718, 577千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">164, 216千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">51, 950千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△40, 535千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">23, 151千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">198, 782千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1. 68%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1. 72%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付債務	3, 126, 121千円	年金資産	△3, 583, 184千円	未認識数理計算上の差異	1, 173, 556千円	前払年金費用	2, 084千円	退職給付引当金	718, 577千円	勤務費用	164, 216千円	利息費用	51, 950千円	期待運用収益	△40, 535千円	数理計算上の差異の費用処理額	23, 151千円	退職給付費用	198, 782千円	割引率	1. 68%	期待運用収益率	1. 72%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社の一部は退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。 その他定年退職者を対象とした適格退職年金基金制度及び厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3, 200, 046千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△2, 403, 848千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△135, 357千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">660, 842千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">199, 586千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">52, 948千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△31, 785千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">45, 076千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">265, 825千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1. 68%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1. 72%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付債務	3, 200, 046千円	年金資産	△2, 403, 848千円	未認識数理計算上の差異	△135, 357千円	退職給付引当金	660, 842千円	勤務費用	199, 586千円	利息費用	52, 948千円	期待運用収益	△31, 785千円	数理計算上の差異の費用処理額	45, 076千円	退職給付費用	265, 825千円	割引率	1. 68%	期待運用収益率	1. 72%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年
退職給付債務	3, 126, 121千円																																																						
年金資産	△3, 583, 184千円																																																						
未認識数理計算上の差異	1, 173, 556千円																																																						
前払年金費用	2, 084千円																																																						
退職給付引当金	718, 577千円																																																						
勤務費用	164, 216千円																																																						
利息費用	51, 950千円																																																						
期待運用収益	△40, 535千円																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	23, 151千円																																																						
退職給付費用	198, 782千円																																																						
割引率	1. 68%																																																						
期待運用収益率	1. 72%																																																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																						
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																						
退職給付債務	3, 200, 046千円																																																						
年金資産	△2, 403, 848千円																																																						
未認識数理計算上の差異	△135, 357千円																																																						
退職給付引当金	660, 842千円																																																						
勤務費用	199, 586千円																																																						
利息費用	52, 948千円																																																						
期待運用収益	△31, 785千円																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	45, 076千円																																																						
退職給付費用	265, 825千円																																																						
割引率	1. 68%																																																						
期待運用収益率	1. 72%																																																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																						
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																						

(ストック・オプション等)

当連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
該当事項はありません。	—————

(企業結合等)

当連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
該当事項はありません。	—————

1株当たり情報

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,583円76銭	1株当たり純資産額	1,185円84銭
1株当たり当期純利益	438円69銭	1株当たり当期純利益額	138円00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1	—————
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	9,512,927千円		
普通株式に係る純資産額	9,484,902		
差額の主な内訳			
少数株主持分	28,025		
普通株式の発行済株式数	6,000,000株		
普通株式の自己株式数	11,140		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	5,988,860		
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	2,627,245千円	連結損益計算書上の当期純利益	869,514千円
普通株式に係る当期純利益	2,627,245	普通株式に係る当期純利益	826,456
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
		役員賞与金	43,043
		従業員奨励及び福利基金	15
		普通株主に帰属しない金額	43,058
普通株式の期中平均株式数	5,988,860株	普通株式の期中平均株式数	5,988,887株

重要な後発事象

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

比較貸借対照表

(単位千円：未満は四捨五入表示)

科 目	期 間		前 期		(△) 増 減
	当 期		平成18年3月31日現在		
	平成19年3月31日現在		金 額	構 成 比	
	金額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	30,759,574	75.4	21,471,632	67.9	9,287,942
現金及び預金	1,480,188		1,611,558		△131,371
受取手形	8,225,661		4,064,148		4,161,513
売掛金	12,007,048		8,435,617		3,571,432
有価証券	38,313		38,736		△424
商品	8,193,939		6,563,100		1,630,839
貯蔵品	31,530		30,835		695
前渡金	87,329		74,076		13,253
前払費用	40,713		38,863		1,850
未収入金	320,319		475,608		△155,289
繰延税金資産	286,925		161,418		125,507
その他	169,092		66,165		102,926
貸倒引当金	△121,483		△88,492		△32,991
固定資産	10,029,069	24.6	10,165,877	32.1	△136,808
有形固定資産	6,646,669	16.3	6,743,501	21.3	△96,833
建物	2,601,450		2,680,763		△79,313
減価償却累計額	△1,884,122		△1,905,427		21,306
差引	717,328		775,336		△58,008
構築物	291,154		290,384		770
減価償却累計額	△243,837		△238,479		△5,358
差引	47,318		51,905		△4,587
機械及び装置	1,827,237		1,871,921		△44,685
減価償却累計額	△1,441,002		△1,415,148		△25,854
差引	386,234		456,773		△70,539
車両運搬具	18,777		19,206		△429
減価償却累計額	△13,957		△18,139		4,182
差引	4,820		1,067		3,753
工具器具及び備品	311,092		315,839		△4,747
減価償却累計額	△210,716		△248,011		37,295
差引	100,376		67,828		32,548
土地	5,390,593		5,390,593		—
無形固定資産	206,601	0.5	21,509	0.1	185,092
電話加入権	425		17,947		△17,522
ソフトウェア	1,312		2,988		△1,676
ソフトウェア仮勘定	204,361		—		204,361
その他	503		574		△71
投資その他の資産	3,175,799	7.8	3,400,867	10.7	△225,067
投資有価証券	1,679,423		1,518,738		160,685
関係会社株式	814,391		814,391		—
出資金	26,812		26,812		—
関係会社出資金	107,602		107,602		—
長期滞留債権	348,862		358,192		△9,330
長期前払費用	1,529		3,277		△1,748
保険積立金	53,514		63,907		△10,392
会員権	92,664		92,664		—
繰延税金資産	132,161		518,230		△386,070
その他	267,335		254,660		12,675
貸倒引当金	△348,493		△357,606		9,113
資産合計	40,788,643	100.0	31,637,509	100.0	9,151,134

比較貸借対照表

(単位千円：未満は四捨五入表示)

期 間 科 目	当 期		前 期		(△) 増 減
	平成19年3月31日現在		平成18年3月31日現在		
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	28,329,222	69.5	21,376,229	67.6	6,952,993
支払手形	12,885,459		8,588,764		4,296,696
買掛金	7,820,340		5,120,943		2,699,397
短期借入金	4,290,000		5,810,000		△1,520,000
1年以内返済予定の長期借入金	725,120		807,420		△82,300
未払金	344,116		226,399		117,716
未払費用	26,643		21,294		5,350
未払法人税等	1,711,505		334,168		1,377,337
前受金	33,507		21,310		12,197
預り金	47,897		26,171		21,726
賞与引当金	347,100		293,300		53,800
その他	97,535		126,460		△28,925
固定負債	3,155,656	7.7	2,913,336	9.2	242,320
長期借入金	1,316,380		1,234,100		82,280
退職給付引当金	660,791		603,113		57,678
再評価に係る繰延税金負債	1,041,984		949,623		92,362
その他	136,501		126,501		10,000
負債合計	31,484,878	77.2	24,289,565	76.8	7,195,313
(資本の部)					
資本金	—		1,512,150	4.8	△1,512,150
資本剰余金	—		1,058,008	3.3	△1,058,008
資本準備金	—		1,058,008		△1,058,008
利益剰余金	—		2,815,306	8.9	△2,815,306
利益準備金	—		340,125		△340,125
任意積立金	—		1,330,000		△1,330,000
別途積立金	—		1,330,000		△1,330,000
当期未処分利益	—		1,145,181		△1,145,181
土地再評価差額金	—		1,384,176	4.4	△1,384,176
その他有価証券評価差額金	—		582,760	1.8	△582,760
自己株式	—		△4,456	△0.0	4,456
資本合計	—		7,347,944	23.2	△7,347,944
負債・資本合計	—		31,637,509	100.0	△31,637,509
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	1,512,150		—		1,512,150
資本剰余金					
資本準備金	1,058,008		—		1,058,008
資本剰余金合計	1,058,008		—		1,058,008
利益剰余金					
利益準備金	340,125		—		340,125
その他利益剰余金					
別途積立金	2,130,000		—		2,130,000
繰越利益剰余金	2,356,084		—		2,356,084
利益剰余金合計	4,826,209		—		4,826,209
自己株式	△4,456		—		△4,456
株主資本合計	7,391,911	18.1	—	—	7,391,911
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	620,040		—		620,040
土地再評価差額金	1,291,815		—		1,291,815
評価・換算差額等合計	1,911,854	4.7	—	—	1,911,854
純資産合計	9,303,765	22.8	—	—	9,303,765
負債及び純資産合計	40,788,643	100.0	—	—	40,788,643

比較損益計算書

（単位千円：未満は四捨五入表示）

科 目	当 期		前 期		(△) 増 減
	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	金 額	百 分 比	
I 売上高					
売上高	60,241,138	100.0	48,481,079	100.0	11,760,059
II 売上原価					0
1. 期首たな卸高	6,563,100		6,779,522		△216,421
2. 当期仕入高	52,173,976		41,775,154		10,398,822
合 計	58,737,076		48,554,676		10,182,401
3. 期末たな卸高	8,193,939		6,563,100		1,630,839
売上原価	50,543,137	83.9	41,991,575	86.6	8,551,562
売上総利益	9,698,001	16.1	6,489,504	13.4	3,208,498
III 販売費及び一般管理費合計	5,302,530	8.8	4,877,524	10.1	425,006
営業利益	4,395,471	7.3	1,611,980	3.3	2,783,491
IV 営業外収益	228,978	0.4	220,862	0.5	8,117
受取利息	21,319		16,465		4,854
受取配当金	50,951		47,303		3,648
生命保険返戻金	4,509		26,029		△21,520
賃貸料収入	16,062		15,795		267
保管料収入	—		1,935		△1,935
販売手数料収入	69,274		56,584		12,690
事務受託手数料	45,499		46,558		△1,059
その他	21,364		10,192		11,172
V 営業外費用	239,448	0.4	236,477	0.5	2,971
支払利息	193,656		186,852		6,804
手形売却損	43,760		49,161		△5,400
その他	2,032		464		1,568
経常利益	4,385,001	7.3	1,596,365	3.3	2,788,637
VI 特別利益	71,783	0.1	56,714	0.1	15,069
固定資産売却益	—		105		△105
投資有価証券売却益	64,096		14,947		49,150
保証債務戻入益	7,687		9,117		△1,430
貸倒引当金戻入益	—		32,546		△32,546
VII 特別損失	35,206	0.1	1,472	0.0	33,734
固定資産売却損	8,381		—		8,381
固定資産除却損	15,512		1,472		14,041
投資有価証券売却損	2,458		—		2,458
電話加入権評価損	8,855		—		8,855
税引前当期純利益	4,421,578	7.3	1,651,606	3.4	2,769,972
法人税、住民税及び事業税	1,956,023		558,852		1,397,171
法人税等調整額	234,986		137,318		97,669
計	2,191,010	3.6	696,170	1.4	1,494,840
当期純利益	2,230,568	3.7	955,436	2.0	1,275,132
前期繰越利益	—		189,745		△189,745
当期末処分利益	—		1,145,181		△1,145,181

株主資本等変動計算書  
〔平成18年4月 1日から〕  
〔平成19年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計		
				資 本 準 備 金	利 益 準 備 金		そ の 他 利 益 剰 余 金	
							別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金
平成18年3月31日残高	1,512,150	1,058,008	340,125	1,330,000	1,145,181	2,815,306		
事業年度中の変動額								
剰余金の配当 (注1)					△179,666	△179,666		
役員賞与の支払額(注2)					△40,000	△40,000		
別途積立金の積立額				800,000	△800,000	—		
当期純利益					2,230,568	2,230,568		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	800,000	1,210,903	2,010,903		
平成19年3月31日残高	1,512,150	1,058,008	340,125	2,130,000	2,356,084	4,826,209		

	評価・換算差額等					純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年3月31日残高	△4,456	5,381,008	582,760	1,384,176	1,966,936	7,347,944
事業年度中の変動額						
剰余金の配当 (注1)		△179,666				△179,666
役員賞与の支払額(注2)		△40,000				△40,000
別途積立金の積立額		—				—
当期純利益		2,230,568				2,230,568
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			37,280	△92,362	△55,081	△55,081
事業年度中の変動額合計	—	2,010,903	37,280	△92,362	△55,081	1,955,821
平成19年3月31日残高	△4,456	7,391,911	620,040	1,291,815	1,911,854	9,303,765

(注1)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目119,777千円が含まれております。

(注2)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

比較利益処分案

(単位千円：未満は四捨五入表示)

科 目	期 間	前 期
		自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
I 当期未処分利益		1,145,181
II 利益処分額		
配 当 金		119,777
役 員 賞 与 金		40,000
(うち監査役賞与金)		(1,500)
別 途 積 立 金		800,000
計		959,777
III 次期繰越利益		185,404



[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
子会社株式および関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

商 品	月別移動平均法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産は、定額法を採用しております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用は、均等償却を採用しております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) ヘッジ会計の方法

①繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

変動金利による資金の調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を利用しております。

この金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ）

b. ヘッジ対象

キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

③ヘッジ方針

金利スワップについては、借入金の変動金利による資金調達コストを固定化する目的でデリバティブ取引を利用しておりますが、投機目的ではデリバティブ取引を利用しない方針であります。

④ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件に該当するのでヘッジの有効性評価は省略しております。

⑤その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引は、「デリバティブ等取引およびヘッジ会計処理に関する管理規程」および「職務権限規程」等により、厳格に取引を執行管理しております。

また、内部牽制組織としては、デリバティブ取引に係る契約締結業務は、経理部財務課が担当し、デリバティブ取引の契約状況、運用状況については、経理部経理課が管理し、取締役会に報告しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税については、税抜方式を採用しております。

(4) 土地の再評価に関する法律の適用

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成12年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出しております。

再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回っている額

2,032,482千円

[会計処理の変更]

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来「資本の部」の合計に相当する金額は9,303,765千円であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

貸借対照表の注記

内 容	期 間	
	当 期 平成19年3月31日現在	前 期 平成18年3月31日現在
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,793,634千円	3,825,205千円
2. 関係会社(但し、前期は子会社)に対する短期金銭債権	1,693,732	1,141,151
関係会社(但し、前期は子会社)に対する長期金銭債権	306,084	262,664
関係会社(但し、前期は子会社)に対する短期金銭債務	109,073	59,684
関係会社(但し、前期は子会社)に対する長期金銭債務	2,867	2,867
3. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高		
受取手形割引高	1,612,078	2,710,548
受取手形裏書譲渡高	—	162,528
流動化手形遡及義務	372,752	122,746
4. 担保に供している資産	8,902,381	8,888,649
5. 保証債務	436,580	436,416
6. 自己株式の数及び貸借対照表価額		
自己株式の数	11,140株	11,140株
自己株式の貸借対照表価額	4,456千円	4,456千円
7. 期日満期手形の会計処理	<p>期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当事業年度末日の満期手形は次のとおりであります。</p>	
受取手形	361,515千円	
割引手形	20,418千円	
支払手形	2,177,872千円	

## 損益計算書の注記

内 容	期 間		当 期		前 期	
	平成18年4月1日	平成19年3月31日	平成17年4月1日	平成18年3月31日	平成17年4月1日	平成18年3月31日
1. 固定資産売却益 車輜及び運搬具		一千円		105千円		
2. 特別損失						
固定資産売却損						
機械及び装置		110千円		一千円		
電話加入権		8,271千円		一千円		
計		8,381千円		一千円		
3. 固定資産除却損						
建 物		7,384千円		一千円		
構築物		35千円		一千円		
機械及び装置		4,060千円		675千円		
車輜運搬具		238千円		201千円		
工具器具及び備品		3,795千円		595千円		
計		15,512千円		1,471千円		

内 容	期 間			前 期		
	当 期			前 期		
	平成18年4月1日 平成19年3月31日			平成17年4月1日 平成18年3月31日		
	千円			千円		
1. リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンスリース取引						
(借主側)						
①リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び期末残高相当額	車 輛 工 具 器 具	運 搬 具 及 び 備 品	合 計	車 輛 工 具 器 具	運 搬 具 及 び 備 品	合 計
取 得 価 額 相 当 額	20,160	64,880	85,040	15,876	138,333	154,209
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	14,355	20,722	35,077	10,537	109,195	119,732
期 末 残 高 相 当 額	5,805	44,158	49,963	5,339	29,138	34,477
	なお、取得価額相当額は、有形固定資 産の期末残高等に占める未経過リース料 期末残高の割合が低いため、「支払利子 込み法」により算定しております。			なお、取得価額相当額は、有形固定資 産の期末残高等に占める未経過リース料 期末残高の割合が低いため、「支払利子 込み法」により算定しております。		
②未経過リース料期末残高相当額						
1年内	15,105			15,953		
1年超	34,858			18,524		
合 計	49,963			34,477		
	なお、未経過リース料期末残高相当額 は、有形固定資産の期末残高等に占める 未経過リース料期末残高の割合が低いた め、「支払利子込み法」により算定して おります。			なお、未経過リース料期末残高相当額 は、有形固定資産の期末残高等に占める 未経過リース料期末残高の割合が低いた め、「支払利子込み法」により算定して おります。		
③支払リース料及び減価償却費相当額						
支 払 リ ー ス 料	17,475			31,933		
減 価 償 却 費 相 当 額	17,475			31,933		
④減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数として、残存価 額を零とする定額法によっております。			リース期間を耐用年数として、残存価 額を零とする定額法によっております。		

内 容	期 間	当期	前期
		平成18年4月1日 平成19年3月31日	平成17年4月1日 平成18年3月31日
1. リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンスリース取引		千円	千円
(貸主側)			
①リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び期末残高相当額		機 械 及 び 装 置	機 械 及 び 装 置
取 得 価 額 相 当 額		66,600	66,600
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額		19,668	9,712
期 末 残 高 相 当 額		46,932	56,888
		なお、取得価額相当額は、有形固定資 産の期末残高等に占める未経過リース料 期末残高の割合が低いため、「支払利子 込み法」により算定しております。	なお、取得価額相当額は、有形固定資 産の期末残高等に占める未経過リース料 期末残高の割合が低いため、「支払利子 込み法」により算定しております。
②未経過リース料期末残高相当額			
1年内		9,060	9,060
1年超		65,685	74,745
合 計		74,745	83,805
		なお、未経過リース料期末残高相当額 は、有形固定資産の期末残高等に占める 未経過リー 211 め、「支払利子込み法」により算定して おります。	なお、未経過リース料期末残高相当額 は、有形固定資産の期末残高等に占める 未経過リース料期末残高の割合が低いた め、「支払利子込み法」により算定して おります。
③受取リース料及び減価償却費相当額			
受 取 リ ー ス 料		9,060	6,795
減 価 償 却 費 相 当 額		9,955	9,712
④減価償却費相当額の算定方法		リース期間を耐用年数として、残存価 額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数として、残存価 額を零とする定額法によっております。

## (有価証券関係)

第53期(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第52期(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計)

	当期	前期
	平成19年3月31日現在	平成18年3月31日現在
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
貸倒引当金	141,911千円	137,224千円
賞与引当金	141,235千円	119,344千円
退職給付引当金	268,028千円	245,407千円
子会社株式評価損	154,419千円	154,419千円
土地再評価差額	213,491千円	213,491千円
会員権評価損	84,392千円	84,392千円
投資有価証券評価損	22,796千円	37,642千円
未払役員退職慰労金	39,223千円	39,223千円
その他	159,022千円	48,312千円
繰延税金資産	1,224,516千円	1,079,454千円
評価性引当額	△380,049千円	—
差引	844,468千円	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	425,382千円	399,806千円
差引繰延税金資産計上金額	419,085千円	679,648千円
※繰延税金資産は、今後の予定利益による回収 可能見込額を計上しております。		

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	%	%
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
評価性引当額	8.6	—
住民税均等割等	0.3	0.8
交際費・受取配当金	0.2	0.3
その他	△0.2	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6	42.2

1株当たり情報

当期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		前期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,553円51銭	1株当たり純資産額	1,220円26銭
1株当たり当期純利益	372円45銭	1株当たり当期純利益額	152円86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1	—————
貸借対照表の純資産の部の合計額	9,303,765千円		
普通株式に係る純資産額	9,303,765		
差額の主な内訳			
新株予約権	—		
普通株式の発行済株式数	6,000,000株		
普通株式の自己株式数	11,140		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	5,988,860		
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
損益計算書上の当期純利益	2,230,568千円	損益計算書上の当期純利益	955,436千円
普通株式に係る当期純利益	2,230,568	普通株式に係る当期純利益	915,436
普通株主に帰属しない金額の主な内訳		普通株主に帰属しない金額の主な内訳	
利益処分による役員賞与金	—	利益処分による役員賞与金	40,000
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	40,000
普通株式の期中平均株式数	5,988,860株	普通株式の期中平均株式数	5,988,887株

重要な後発事象

当期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）  
該当事項はありません。

前期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）  
該当事項はありません。



## 6. その他

### 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動(平成19年6月27日付)

新任監査役候補

監査役(常勤)

いたくらただよし  
板倉忠義

(現 取締役経理部長)

退任予定取締役

取締役経理部長

いたくらただよし  
板倉忠義

(新任監査役候補)

退任予定監査役

監査役(常勤)

しらいよしたか  
白井悦孝

(顧問就任予定)